西海市告示第 47 号

妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金交付要綱を次のように定める。

平成28年6月22日

西海市長 田中 隆一

妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、地域における妊娠、出産及び子育てへの支援活動を促進するため、市民により組織された自主的な活動を行う団体に対して、予算の定める範囲内で補助金を交付するものとし、その交付については、西海市補助金等交付規則(平成17年西海市規則第47号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この告示の定めるところによる。

(補助対象)

- 第2条 この補助金の対象は、地域において市民により組織された自主的な団体が行う次の活動に要する経費とする。
 - (1) 関係機関の職員又は当事者を対象とした妊娠、出産又は子育てに関する 講演会等の開催
 - (2) 前号に類するもので、市の子育て支援に有用と認められるもの (補助金の額)
- 第3条 補助金の額は、別表の補助基準額の欄に掲げる額と対象経費の欄に掲 げる対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較し て少ない方の額とする。

(交付の条件)

- 第4条 規則第6条の規定による補助金の交付の条件は、次のとおりとする。
 - (1) 事業の内容を中止し、又は廃止する場合に市長の承認を受けなければならないこと。
 - (2) 事業により取得した備品等について、市長の承認を受けないでこの補助 金の交付の目的以外に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供 してはならないこと。
 - (3) 市長の承認を受けて前号に定める備品等を処分することにより収入があった場合で、市長が必要と認めるときは、その収入の全部又は一部を市に納付しなければならないこと。

(4) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後に おいても善良な管理者の注意を持って管理するとともに、その効率的な運 用を図らなければならないこと。

(申請書に添付すべき書類)

- 第5条 規則第4条第1項の規定により申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。
 - (1) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業実施計画書(様式第1号)
 - (2) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金所要額調書(様式第2 号)
 - (3) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業収支予算書(様式第3号) (実績報告)
- 第6条 規則第13条第1項の規定による実績報告書の提出期限は、当該事業の完 了後30日以内とする。
- 2 前項の実績報告書に添付すべき書類は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業実施報告書(様式第4号)
 - (2) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金精算書(様式第2号)
 - (3) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業収支決算書(様式第3号)

附則

この告示は、平成28年7月1日から施行する。

別表 (第3条関係)

補助基準額	対象経費			
1事業あたり10万円。ただし、	補助対象事業の実施のために必要な賃金、			
新規に団体を立上げ事業を実	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、			
施する場合は、15万円	使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、			
	負担金			

様式第1号(第5条関係)

妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業実施計画書

- 1 団体名
- 2 団体設立予定日
- 3 会員数
- 4 事業名称
- 5 事業内容
- 6 事業実施予定日 (期間)
- 7 参加予定人数
- 8 その他参考となる事項

様式第2号(第5条、第6条関係)

妊娠・出産・子育で地域支援活動促進事業補助金所要額調書(精算書)

対象経費支 出予定額 (実支出額)	寄付金その他の収入額	差引額	補助基準額	補助所要額 (③、④を比較して 少ない方の額)	交付決定額	補助受入済額	差引過不足額
1)	2	3=1-2	4	(5)	6	7	8=7-5
円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 所要額調書の場合は①欄から⑤欄までを、精算書の場合は①欄から⑧欄までを記入すること。

様式第3号(第5条、第6条関係)

妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業収支予算書(決算書)

1 収入の部

区	分	金	額	備	考
市補助金					
その他の収	入				
計					

2 支出の部

区分	金	額	備	考
報償費				
旅費				
需用費				
消耗品費				
食糧費				
印刷製本費				
役務費				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
計				

様式第4号(第6条関係)

妊娠・出産・子育で地域支援活動促進事業実施報告書

1	団体名			

- 2 団体設立日
- 3 会員数
- 4 事業名称
- 5 事業内容
- 6 事業実施日 (期間)
- 7 参加人数
- 8 その他参考となる事項